

- 少子高齢化、人口減少社会がもたらす影響は様々な分析されており、多くの地域で、最も重要な課題として認識され、様々な対策がなされている。
- 本市においては、東日本大震災という未曾有の災害の発生により、以降、復旧・復興を最優先課題として全力で取り組みを進めてきた経過があるが、都市間競争、都市内施策の双方で、真の「ポスト復興ステージ」への移行が求められる時期に来ている。

本市をとりまく環境・社会情勢の変化等

現行プラン実施方針①「将来を見据えた攻めの行財政改革」関連

- 東日本大震災からの復旧・復興に傾注してきた中での、都市間競争、都市内施策の出遅れ感
 - ・ 経済・産業の成長、インバウンド拡大に向けた取り組み
 - ・ 都心再整備、新庁舎建設、音楽ホール
- 生活保護、いじめ対策等子ども関連施策等の業務増
- 政令指定都市への移行前後に整備され、老朽化が進むインフラ・公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費の増加
- 少子高齢化の進展による社会保障費（生活保護費等）の増による財政構造のさらなる硬直化
- 平成31年度から平成33年度までの3年間の収支差は約812億円
- IoT（※）・AI・ロボット等のイノベーションの進展
- 特区制度等を活用した新たな事業展開の可能性

※IoT：Internet of Things
(あらゆるモノがインターネットにつながることで、モノのデータ化や自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すといった概念)

現行プラン実施方針②「市民とともに行うまちづくり」関連

- 生産年齢人口の急速な減少による地域コミュニティの停滞への危機
- 多様な主体による地域課題解決に向けた活動の展開
- 震災を契機とした「防災」の観点からの協働体制の確立（地域版避難所運営マニュアルの策定、自助・共助・公助の役割分担等）
- 地域交通、空き家対策、高齢者単身世帯の増等、地域実態に応じた多様化する諸課題
- 「仙台市協働まちづくり推進プラン2016」（全体：平成28～32年度）の第2期（平成31～32年度）に向けた見直し

現行プラン実施方針③「職員の力を最大限生かした市政運営」関連

- 「働き方改革」の推進
- 労働力人口が減少する中での市役所人材の確保・育成
- 職員構成の変化（ベテラン職員の退職、若年層の女性比率↑）
- 定年延長（65歳）への段階的移行
- 会計年度任用職員の導入（H32～）
- 事務ミス、不祥事の発生、職場内の情報共有・風通しの課題
- 特区制度等を活用した新たな事業展開の可能性（再掲）

プラン改定の視点・方向性

■「ポスト復興ステージ」を支える市役所経営

- 「ポスト復興ステージ」においては、これまでにない大胆な発想を取り入れた新たな政策展開、迫りくる時代に適応した行政運営へと舵を切っていかなければならない。そのために、移行に向けた重要な布石として、本市経済産業の成長と交流人口の拡大に係る新たな戦略を打ち出していく。その上で、2021年には今後の市政の羅針盤ともなる仙台市総合計画を策定し、子育て・教育、医療・介護、経済、まちづくり、インフラ整備等の市民生活全般にわたる本市の都市経営の方向性を定める。
- 上記の実施を確実なものとしていくため、その下支えとなるヒト・モノ・カネの基礎的資源を有している市役所の経営方針、限られた資源を有効に活用していく際の判断の拠り所となる考え方を明確にしていくことが必要となる。
- 生産年齢人口の減少に伴い、将来の人材確保が制約されることを踏まえ、より適正な体制での効率的な行政運営を推進するとともに、民間活力の積極的な導入を徹底する。

■現場主義に立脚した新たな市民協働

- 公共サービスの民営化のみならず、企業に加え、NPO等の非営利団体や地縁団体も含めて、市民協働のつながりを拡充し、官民それぞれが持つ特性を補完しつつ、ともに社会を支えていく仕組みを構築していく。
- 職員一人ひとりが自ら現場に赴き、地域に入っていくことで、地域にどのような資源があり、活用に向けていかなる手法が有効か、という新たな政策の発想を生み出していく。
- 平日頃より様々な機会を捉え、地域との結びつきを強め、地域課題を拾い上げる仕組みを構築していく。

■人材の力をフル活用し挑戦する組織への変革

- 市役所が限られた人材の力を発揮させ、組織力を高める。
- 職員一人ひとりが様々なライフステージに対応しつつ、これまで以上に活躍できる環境整備を行う。
- 新たな政策展開や課題解決型の行政運営のため、前例にとらわれず、積極果敢に課題解決に取り組む組織風土づくりを推進する。

充実・強化する 取り組みのイメージ

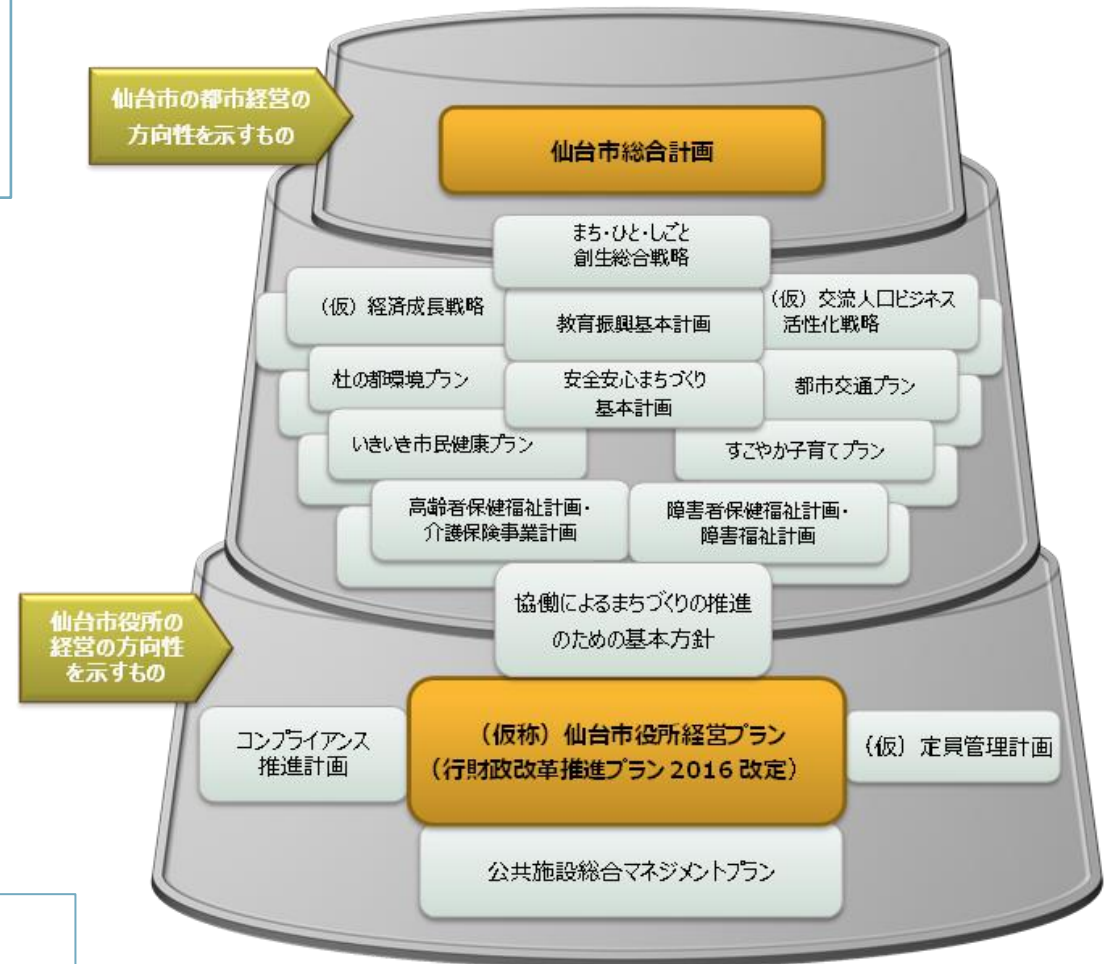
- ・ 定員管理計画策定（人員の適正配置）
- ・ AI・RPA（※）の積極的活用
- ・ 公共施設の適切なマネジメントの推進
- ・ 各種業務の民間委託等、アウトソーシングのさらなる検討
- ・ 公営企業の経営改革
- ・ 中期的な財政見通しの策定 など

※RPA：Robotics Process Automation
(ロボットによる業務自動化)

- ・ 地域課題の解決やまちづくりに取り組む市民活動を支える多様な場づくり
- ・ まちづくりの担い手である地縁団体、NPO、事業者、若者等の活動をコーディネートする仕組み
- ・ 地域課題解決に対応できる市役所組織機能の充実強化と人材育成 など

- ・ 定年延長や職員意欲向上に資する人事管理の検討
- ・ 職員のワーク・ライフ・バランス向上
- ・ ダイバーシティ・インクルージョン環境整備（フリーアドレス、テレワーク等）
- ・ コンプライアンスのさらなる推進 など

- 2021年には今後の都市経営の方向性を示す新たな仙台市総合計画を策定。
- 市政の各分野における各種の計画は総合計画の理念を具体化していく。
- 今回新たに作る(仮称)仙台市役所経営プランは、各般の施策を下支えする市役所経営の方向性を示す。



計画期間

2019年度から2022年度当初まで

※現行プラン：2016年度から2021年度当初まで